

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金の交付を決定しました

川崎市では、川崎臨海部に30年以上立地する企業の事業所の高度化・高機能化を目的とする設備投資を促進し、川崎臨海部の産業競争力を強化すること等を目的として、設備投資を行う場合に、補助対象経費の3%（研究所においては5%）の補助金を交付する、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金の制度を令和3年度に創設し、運用しております。（令和8年度から補助対象事業を拡充）

この度、同制度に基づき、旭化成株式会社（本社：東京都千代田区）から申請を受け、事業計画について審査を行った結果、「クリーン水素製造用アルカリ水電解システム」及び「イオン交換膜法食塩電解プロセス」向けの併産が可能な電解セル・電解用膜の新工場を建設することにより、産業競争力の強化が促進されるとともに、温室効果ガスの排出量削減及び本市への波及効果も期待できる投資であると認められたことから、令和8年8月19日付で補助金の交付を決定しました。

なお、同制度に基づく交付決定は、これで9件目となります。

1 今回の事業計画の概要

(1) 事業所名（所在地）

旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所（川崎市川崎区夜光1丁目3）

(2) 事業内容

「クリーン水素製造用アルカリ水電解システム」及び「イオン交換膜法食塩電解プロセス」向けの併産が可能な電解セル・電解用膜の新工場を建設するもの

(3) 事業着手日 令和8年3月23日

(4) 事業完了予定日 令和11年4月1日

(5) 投下固定資産額 13,927,329,346円

(6) 補助金交付決定額 410,915,221円

2 企業の概要

(1) 企業名・代表者名

旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
（東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー）

(2) 資本金 103,389,000,000円

(3) 設立年月日 昭和6年5月21日

(4) 業種 製造業（化学工業）

3 参考

(1) 川崎臨海部産業競争力強化促進補助金の概要 ※令和8年度からの見直しの内容については、別紙を御参照ください

<https://www.city.kawasaki.jp/590/cmsfiles/contents/0000127/127577/sangyo.pdf>

(2) 過去の交付決定一覧

交付決定事業者	交付決定額	交付決定日
日本冶金工業株式会社	69,939,501円	令和3年5月28日
日本冶金工業株式会社	311,532,152円	令和4年3月29日
株式会社日本触媒	93,028,800円	令和6年7月12日
三菱化工機株式会社	353,867,172円	令和6年7月30日
株式会社日本触媒	500,000,000円	令和6年11月25日
日本ゼオン株式会社	500,000,000円	令和6年12月10日
メビウスパッケージング株式会社	60,172,830円	令和8年3月30日
株式会社東芝	119,391,448円	令和8年8月6日



【問合せ先】

川崎市臨海部国際戦略本部事業推進部 田中
電話 044-200-0524（内線：42151）

臨海部における GX の早期実現を図るための支援等を強化

「川崎臨海部投資促進制度」をリニューアルします！

川崎市では、市民生活を支える川崎臨海部の持続的な発展に向けて、様々な取組を進めています。その取組の 1 つとして、川崎臨海部の産業競争力強化等を目的に、企業の設備投資や臨海部への進出を促進する補助制度（川崎臨海部投資促進制度）を運用しています。

この度、経済状況・社会情勢等の変化などを踏まえ、制度の見直しを行い、令和 8 年度から、臨海部における GX※1 の早期実現を図るための支援を強化するなど、**補助対象事業を拡充**します。

引き続き、本市の産業を支える本エリアにおける積極的な民間投資を誘導し、産業競争力強化や研究開発拠点の形成に向け、取組を進めてまいります。

令和 8 年度以降の川崎臨海部投資促進制度について

1 川崎臨海部産業競争力強化促進補助金

川崎臨海部における、企業による事業所の高度化・高機能化等を目的とした設備投資に対し、補助金を交付

【拡充のポイント】（令和 8 年 4 月 1 日以降の申請分から）

- ① これまで操業 30 年以上の製造業を対象としていましたが、**新規立地**や**操業 30 年未満**の製造業による設備投資等も対象とします。
- ② 業種や操業年数に関わらず、「**川崎カーボンニュートラルコンビナート構想**」※2 の推進に資する設備投資等※3 を新たに対象とし、本対象事業については、**最低投下固定資産額を 3 億円とします**（①は 20 億円）。

対象事業		投下固定資産額	補助率	補助上限額
①	製造業による設備投資等	20 億円以上	研究所：5% 事務所・工場：3%	5 億円
②	川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の推進に資する設備投資等	3 億円以上	5%	

2 川崎臨海部研究開発機能強化補助金（イノバート川崎ネクスト）

川崎臨海部の中で戦略的に土地利用を推進する地域（キングスカイフロント及び南渡田地区※4）において、研究開発拠点の形成に資する研究所等の新設に対し、補助金を交付

【拡充のポイント】（令和 8 年 4 月 1 日以降の申請分から）

本補助金を活用して新設された賃貸型の R&D 施設に**入居するテナント事業者に対する補助制度**を新設します。

研究施設 整備支援 【既存】	対象事業	投下固定資産額	常用雇用者数	補助率	補助上限額
	自社で研究を行う施設を新設する場合	50 億円以上 (中小企業は 5 億円以上)	50 人以上 (中小企業は 10 人以上)	研究所：12% 事務所・工場：9%	20 億円
	賃貸型の R&D 施設を新設する場合	20 億円以上 (中小企業は 5 億円以上)	6%		
テナント 入居者支援 【新設】	対象者・要件			補助の内容	
	上記賃貸型の R&D 施設に入居するテナント事業者			入居後 5 年間、法人市民税（法人税割）又は、固定資産税（償却資産）相当額を補助	

日本政府では、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を推進しています。

日本が 2050 年のカーボンニュートラル社会実現を目指す中で、川崎臨海部防衛社会経済状況の変化や社会的要請に適切に対応し、日本のカーボンニュートラル化を牽引するモデル地域になるとともに、2050 年以降も企業等に選ばれ続け、産業競争力のあるコンビナートであり続けるよう、あるべき将来像とその実現に向けた戦略を示すため、2022 年 3 月に策定したものです。

[＜川崎カーボンニュートラルコンビナート構想について詳しくはこちら＞](#)

- (1) 水素、アンモニアを燃料とすることができる発電設備の新設、増設又は更新
- (2) バイオマスを燃料とする発電設備の新設、増設又は更新
- (3) 水素を燃料とすることができるボイラー及び燃焼機器の新設、増設又は更新
- (4) 水素製造設備及びS A F・合成燃料製造設備、燃料電池設備の新設、増設又は更新
- (5) 水素貯蔵所、水素ステーション等、水素及び水素化合物に係る供給設備の新設、増設又は更新
- (6) プラスチックごみの高度選別に係る施設・設備、ケミカルサイクル（油化・ガス化）設備の新設、増設及び更新
- (7) 二酸化炭素の回収・貯留・再利用化に係る設備の新設、増設又は更新
- (8) 水素及び二酸化炭素等の配管並びにその附属設備の新設、増設又は更新

川崎市臨海部国際戦略本部事業推進部 田中
電話044-200-0524

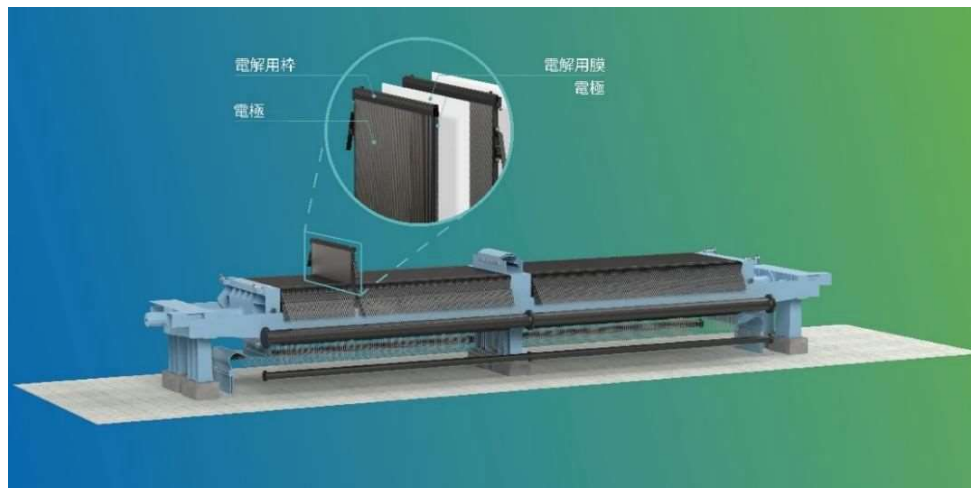
2026 年 8 月 19 日

各 位

旭化成株式会社

旭化成、川崎製造所の水電解・食塩電解事業向け 新工場建設事業に自治体支援を獲得

旭化成株式会社（本社：東京都千代田区、社長：工藤 幸四郎、以下「旭化成」）は、川崎製造所にて推進するクリーン水素^{※1} 製造に用いるアルカリ水電解システムおよび塩素・苛性ソーダ製造に用いるイオン交換膜法食塩電解プロセスの新工場建設事業（以下「本事業」）について、神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」への認定、および川崎市の「川崎臨海部産業競争力強化促進補助金」の交付決定を受けましたのでお知らせします。



クリーン水素製造に用いるアルカリ水電解システムの全体像

本事業は、2024 年 12 月に経済産業省の「GX（グリーントランスフォーメーション）サプライチェーン構築支援事業」に採択^{※2}されており、2025 年 10 月には本事業における新工場の建設計画を正式決定^{※3}し、準備を進めています。これらの支援は、産業競争力強化や産業振興に向けた自治体からの水素関連分野への期待を示すものです。

新工場は、電解用枠および電解用膜それぞれで年間 2GW 超の生産能力を備え、2028 年度の稼働開始を予定しています。既存の食塩電解プロセス向け設備と合わせて、年間 3GW 超の生産能力を構築します。

旭化成は、水電解・食塩電解事業の重要拠点として、川崎製造所に経営資源を集中し、柔軟かつ強靱な供給体制の構築を目指しています。今回の自治体支援制度の決定を受け、本事業をさらに着実に推進するとともに、地域の発展に貢献していきます。

今後は、水電解分野における技術・供給体制のさらなる強化を進めるとともに、両電解事業のシナジーを最大限に活かし、グローバルでの競争力を一層高めていきます。

支援制度の概要

旭化成は、以下 2 件の支援制度の認定または交付決定を受けました。

① 「セレクト神奈川NEXT」(神奈川県)

(支援目的) 神奈川県内経済の活性化と雇用の創出(脱炭素関連産業)

(支援内容) 補助対象経費の 3%の補助金交付(上限 5 億円)

不動産取得税の 2 分の 1 を軽減

② 「川崎臨海部産業競争力強化促進補助金」(川崎市)

(支援目的) 市内経済をけん引する川崎臨海部の産業競争力の強化の促進

(支援内容) 補助対象経費の 3%に相当する額以内の補助金交付(上限 5 億円)



川崎製造所 航空写真

※1 クリーン水素：再生可能エネルギーを活用し、水の電気分解で製造される“グリーン水素”をはじめ、CO₂排出削減に寄与する低炭素エネルギー由来の水素を総称したもの。

※2 2024 年 12 月 18 日：<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2024/ze241218-2>

※3 2025 年 10 月 23 日リリース：<https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2025/ze251023>

■水素関連事業ウェブサイト

<https://ak-green-solution.com/>

■食塩電解事業関連ウェブサイト

<https://chlor-alkali.asahi-kasei.co.jp/>